●事例紹介●

広島経済大学におけるインターンシップへの取組
～海外インターンシップを中心として～

鈴木　文三
（広島経済大学経済学部教授・インターンシップ推進室長）

一　はじめに

広島経済大学は、地域経済に貢献できる、実務的、実践的な人材の育成を教育目標とする経済専門の単科大学として、昭和四二年に広島市内に設立され、これまでに卒業生約二万四、〇〇〇人を世に送り出している。その間、時代の要請に応じ、当初の経済学科、経営学科に加え、平成一一年に経済のグローバル化に対応すべく国際地域経済学科を、また平成一四年には、ＩＴ化に伴うビジネス革新に対応すべくビジネス情報学科を設置した。また、平成一六年より、メディアのデジタル化に対応すべく、メディアビジネス学科を開設した。

本稿では、国際地域経済学科の選択専門科目である国内・海外インターンシップ（正式には、国際地域経済特別演習Ⅰ・Ⅱ）を、特に海外プログラムに焦点を当てつつ紹介する。

二　国内・海外インターンシップの背景と狙い

（一）広島経済大学経済学部国際地域経済学科

国際地域経済学科は、国内外のビジネスや国際協力など

の最前線で活躍できる国際的な視野を持つ人材の育成を目指す学科である。その狙いを実現するため、この学科のカリキュラムは、①国際経済理論の学習、②アジア太平洋地域の経済・社会・文化の学習、③国際的なシーンで活躍するための実践力、実行力の習得という三本柱を中心に据えている。

(二) 国内・海外インターンシップの位置づけ

国内外のビジネスシーンでの活躍を期待できる人材の育成を目指し、実践を常に意識した授業運営を目指す国際地域経済学科の設置科目のうち、最重要科目として位置づけられているのが、国内・海外インターンシップである。

国内・海外インターンシップは、それぞれ一年間の科目であるが、その最大の特色は、学習の中心素材として、企業における就労体験を採り入れた点である。また、平成一六年度を例に取ると、国際地域経済学科に在籍する専任教員一一名中八名が両科目の担当教員となっている。

また、国内インターンシップが八単位、海外インターンシップが一〇単位と高単位である点からも、両科目が当学科の最重要科目として位置づけられていることが明らかである。国内・海外インターンシップは、常時連携を持って運営されており、特に海外インターンシップは、国内インターンシップの修了者のみに受講が認められるため、両科目は不可分の関係にあるといえよう。

(三) 国内・海外インターンシップの狙い

国内・海外インターンシップが国際地域経済学科の最重要科目である以上、その狙いが、学科の狙いである国際的なビジネスに対応できる人材の育成と重なるのは当然である。すなわち、国内・海外インターンシップは、経済活動の国際化に対応すべく、海外勤務、国際関連業務に適応しうる、実務・実践力を備えた人材を養成するための中核プログラムである。

そして、その狙いを実現するため、国内インターンシップでは、日本国内における二週間の企業研修を、また海外インターンシップでは、海外における四週間の企業研修を、学習の中心素材として採り入れている。

このように、国内・海外インターンシップは、実践を主体とする総合教育プログラムであり、学生が研修企業という「窓」を通して実社会やビジネスの世界を垣間見、以下

のような多くの事項を学ぶことを狙いとしている。

すなわち、①企業研修との関連で、経済、ビジネス、産業に関する学習への動機付けと、積極的な学習姿勢の醸成を図り、よりよい理解を促進すること、②実社会や企業が求める実践的な能力、とりわけ読み、書き、さらに討議し発表するといった基本能力を磨くこと、③企業研修に備え、研修課題の設定を通じ目的意識を涵養するとともに、チーム活動に習熟すること、④時間厳守や挨拶、適切な言葉遣いを含めたマナーを習得すること、⑤卒業後に備え、自らの適性や希望進路を把握し、社会へ出るための心構えを育むこと、⑥四週間の本格的な海外インターンシップを通じ、異なる人種、文化、言語、制度などを体験し、将来、国際的なビジネスシーンで活動する際必要となる基本事項を習得することなどである。

三　国内・海外インターンシップの概要と特色

(一) 国内・海外インターンシップの概要

国内・海外インターンシップは、広島市とその周辺に本社を置き海外に事業展開する企業を中心に、一八社を研修協力企業として有し（平成一六年）、これまでに実績のある海外研修国は、アジア太平洋地域の九つの国や地域（アメリカ、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド）に及んでいる。国内・海外インターンシップは、共に通年コースであり、九〇分の演習を週二回行うほか、他の一般科目と比較すると、課外活動が相当多い科目である。

(二) 国内インターンシップの概要

以下は、国内インターンシップの概要である。

①履修者の選定：入学時からの各種ガイダンスを経て、一年次の一二月に履修願書を提出した学生が、複数の担当教員による面接の後、履修を認定される。

②事前（前期）学習：二年次前期の事前学習では、海外志望者にとっては二年間となる演習の狙い、履修ルールの説明、基本スキル（資料検索能力、IT能力、レジメの準備とそれを使用してのプレゼンテーション能力、英語力など）の習得促進と奨励などがなされる。また、国内研修先の決定後は、研修先企業とその業界に関する学習、さらには、企業研修における自らの課題の選定などが主

要な活動となる。それらの活動の大半は、チーム学習の形式で実施される。前期の後半では、企業との接触も始まるため、マナーや言葉遣いの訓練もなされる。

③国内企業研修：本プログラムの趣旨を考慮し、協力企業が準備する就労体験を中心とするプログラムにより実施されるが、期間は実働一〇日間で就労規定は研修企業のそれに従い、報酬は無い。研修中、学生は、日報を研修責任者に提出する。プログラム内容は多岐にわたるが、経営理念の説明を含むオリエンテーションと就労業務の意義の説明は、必ず研修内容に含めることを依頼している。

④事後学習：事後学習での最大の課題は、研修報告書の作成と研修成果報告会の開催である。研修報告書は、各自の企業研修体験の総括であり、A4判五枚以上が要求される。提出された報告書は一一月後半には製本され、関係先へ配布される。報告会は、一二月初旬に開催される。パワーポイントを使用してのチームによる研修成果の報告の場とそれに続く立食懇親会の二部構成で、その企画、準備、運営は、ほぼ全面的に国内・海外インターンシップ履修生の手に委ねられる。報告会は写真とビデオで記録、編集され、協力企業へも配布されるが、これも学生の役割の一部である。

(三) 海外インターンシップの概要

以下は、海外インターンシップの概要である。

①履修者の選定：国内インターンシップの修了者で、海外プログラムの履修を希望する学生の中から、担当教員が適性ありと判断する学生の受講が認められる。

②事前学習：学習の実施方法は国内の場合と同様、チームによる自主学習とその成果の発表が中心となる。海外での研修先は、国内での研修先の海外事業所となることもあるが、そうでない場合も多い。学習の最大の狙いは、海外研修のための研修課題の選定、研修先との課題内容の調整および課題内容の事前学習である。また、研修先企業やその所在国に関する基本知識の学習も重要となる。その他、旅行のための準備の多くは、学生が主体となって行う。なお、英語の学習については、海外インターンシップの受講を目指す学生のために、一年次より、コミュニケーションを主体とする特別の科目が別途準備されている。

③海外企業研修：研修期間は、盆明け後の四週間である。企業における就業体験、座学、関係先の見学、経営者との懇談などに加え、課題の研修に多くの時間を割く。課題例としては、海外事業の特色や困難点、営業慣習の違い、現地従業員の意識調査、経営理念の学習、地域社会への貢献などなど多彩である。企業での体験に加え、ホームステイや企業の社宅での生活が、多くの新たな発見や触れ合いを提供する貴重な機会となっている。

④事後学習：国内インターンシップとほぼ同様であるが、報告書は、A4で約一〇ページが求められる。また報告会の企画、準備、運営に際しては、前年の経験をふまえ、国内研修生を指導する役割を担う。

⑤最終合宿：強い連帯感を作り上げる二年間の活動を振り返り、また将来の進路を語り合うためのもので、後期の試験終了後、一泊二日で実施される。

(四) 実施規模

二〇〇〇年に始まった国内インターンシップ以降、これまでの履修生数は以下の通りだ。二〇〇四年度は各種要件が重なり、履修者数が減ったが、今後は国内四〇名、海外一五～二〇名内外で推移するものと予想している（表1）。

二〇〇一年に始まった海外インターンシップの国別実施状況は、表2の通りである。

表1

年	2000	2001	2002	2003	2004	計
国内	48	35	50	51	24	208
海外	—	29	15	20	10	74
合計	48	64	65	71	34	282

表2

年	2001	2002	2003	2004	計
オーストラリア・パース	6	4	4	2	16
ニュージーランド・マスタートン	4	2	3	—	9
アメリカ合衆国・デトロイト	3	2	2	—	7
シンガポール	2	2	3	3	10
インドネシア・ジャカルタ	2	1	—	—	3
タイ・バンコク	2	—	—	—	2
台湾・台北	5	1	—	—	6
中国・大連	5	3	6	2	16
ベトナム・ハイフォン	—	—	2	3	5
合計	29	15	20	10	74

（五）推進体制

二〇〇四年の場合、八名の担当教員が常時指導に当たっている。八名中七名が国内を担当、海外は、五名が担当し、内四名は国内と兼務である。毎回の演習には全担当教員が出席する。毎週全担当教員が出席してのチームミーティングを開催し、演習の運営や指導上の問題点などにつき意見交換や意思決定を行っている。

海外インターンシップを補完する科目として、英語会話力強化のための科目に加え、中国語、タイ語、インドネシア語などの科目も整備している。

また、本プログラムの支援を主要業務とする専門部署として、インターンシップ推進室（室長および次長以下専任職員三名の計四名）を設置し、研修企業との関係維持、新規企業開拓、渡航準備や海外での生活支援などを行うほか、履修学生のための活動スペースやＯＡ機器を提供している。

四　海外インターンシップの実際

これまでに実施されたものの中から数例を紹介する。

（一）二〇〇一年度　ミスモード社

広島に本社を置く、タカキベーカリーの関連会社である、豪・パース市のベーカリー　ミスモード社での研修では、参加学生四名が、照り焼パン、焼きそばパンなどの和風調理パンの現地での商品化に挑戦した。新商品開発のステップである、コンセプト作り→材料の調達→コスト計算→試作→社内評価→モニター調査→最終スペック決定の各プロセスを体験するユニークなもので、その全容は、広島のＴＶ局が作成した一時間のドキュメンタリーとして放映された。

（二）二〇〇三年度　大連三島食品

海外研修生は、通常二つの課題の設定が求められる。第一は、報告書作成に際し主題となる課題であり、他方は、一か月間の生活をより有意義なものとするためのテーマ設定である。この年の研修生六名は、共通の第二課題として、レクリエーションを通じて、現地従業員との親睦を図ることを選んだ。三週間におよぶ準備の末、帰国寸前の最後の土曜日に約五〇名が参加する大縄跳び大会の実施にこぎつけた。この模様は、毎日新聞の「教育の森」欄にて紹介された。

（三）二〇〇三年度　ハイフォン　アスティー・ベトナム社

二名の女子学生が参加しての研修は、アオサイに似合うハンドバッグの製作という第一課題に加え、同世代のベトナム人との交流、発展途上国の熱気と後進性の体感、日本との経済的な関係の認識などを通じ、参加学生の大きな成長を促すものとなった。この研修と生活体験の一部始終は、担当教員の一人によりまとめられ、「ベトナムで学ぶ経済学」として上梓された。

五　海外インターンシップ実施のための準備

（一）学生の準備すべき事項

学生の準備すべき事項としては、①研修に関する準備、②異文化に接するための準備、③海外渡航に伴う手続きならびに経済面での準備がその主要なものである。

①の研修に関しては前述したが、②の異文化面での準備としては、とりわけ、コミュニケーションのための語学の訓練が重要となる。過去の例では、大連三島の大縄跳び大会の開催にしても、帰国子弟が研修生に加わっていたゆえ可能となった面がある。また、二〇〇四年度のミスモードでの研修に参加した二学生の英語力が、過去の学生より、高かったため、研修企業から好ましい評価を得ることができた。③の渡航準備に関しては、国によってはビザの種類の確認とその取得が重要となる。また、経済面での準備が必要であり、この意味でも保護者による参加の承認は必須の参加条件としている。

なお、参加費用については、大学も実費の三割程度を支援しており、学生の負担は、パスポート取得や国内移動費なども含めた全費用で、国により異なるが、約一五万円から三〇万円程度となっている。

（二）企業における研修プログラム

企業における研修プログラムは、研修先企業の業種や事情により、多種多様となっている。生産現場での実習が可能なところでは、単純作業であっても体験させて欲しい旨、企業に協力を依頼している。

海外研修では、課題の研修に学生は相当の力を注ぐため、そのための時間と作業空間の確保も企業にお願いしている。

(三) 生活環境の確保

生活環境の確保、とりわけ宿泊所、食事および通勤手段の確保が海外インターンシップを実施するうえでの大きな課題となる。アメリカ、豪、ニュージーランドなどでは、ホームステイが比較的見つけやすいが、ホームステイ先から企業までの通勤手段の確保は容易ではない。研修先企業に送迎までお世話になったのでは、研修先への負担が大きくなり、プログラムの継続が困難となる。また、発展途上国では通常、ホームステイの発見は困難なため、ホテルへの宿泊とならざるをえず、この場合、宿泊のための費用が、先進国でのホームステイ代より大きくなることが多い。

六　海外インターンシップの評価と今後の課題

(一) 学生の評価

インターンシップへ参加する学生が得る効果については、既に多くが語られているので、ここでは重複を避ける。国内インターンシップにおいては、事前事後の学習を通じ、自己表現能力や実世界で求められる実務能力、一般常識やマナーなど、多くを学ぶことになる。これらに加え、製本される報告書集は、就職活動の際、学生時代の活動成果を具体的に示すものとして貴重な資料となっている。

海外インターンシップへ参加した学生は、国内だけでは得ることが困難な多くの事項を体験し、世界の大きさ、多様性、異文化交流の楽しさ難しさなどを学び、大きく成長する。また、二年間を共に過ごす仲間同士の連帯感は強固なものとなり、とりわけ同じ研修地へ出掛ける者同士の結束は固くなる。

国内・海外インターンシップを修了した学生の高い満足度を示す発言や資料は多いが、直近の一例をここに紹介する。広島経済大学では学生による授業評価を行い、科目ごとの満足度を公表しているが、二〇〇四年上期の調査結果では、海外インターンシップ履修生の満足度が、大学全科目の中で一位となった。

(二) 企業との関係

国内・海外インターンシップは、企業の協力なしには成立し得ない。次世代を担う若者の教育のために協力くださる企業側の姿勢に応えるためにも、学生の指導を徹底する必要がある。指導すべき事項としては、何よりもまず、時

間厳守と大きな声での挨拶や正しい言葉遣いであると言っても過言ではなかろう。

研修終了後は、可能な限り早く研修成果を企業側へフィードバックし、次年度以降へつなげる必要がある。また、研修学生を受け入れることによる企業側のメリットも、今後、一層明確にしていく必要がある。特に、学生をインターンシップへ受入れることが、企業の重要な社会貢献のひとつであるという認知を、一層社会へ浸透させねばならない。

(三) 今後の課題

海外インターンシップに関しての重要な課題は、学生の語学を含むコミュニケーション能力の向上である。コミュニケーション能力が高まれば、それだけ研修企業にかける負担は軽減され、また学生が研修から得る情報は、質量とも大幅に高まるだろう。また、語学力が向上すれば、現在のように海外での研修先を必ずしも日本企業の進出先だけに頼らずともよくなり、研修企業の開拓の余地が一層広がることになる。

以上、広島経済大学における国内・海外インターンシップを紹介してきたが、比較的短期間の限られた企業研修を年間の学習素材として活用し、実社会で必要となるマナー、スキルさらには能力レベルを明確にし、その習得を目指すための学習意欲をかきたてる狙いのこのような科目の意義は非常に高いと筆者は自負している。

【注】
高等教育情報センター主催「中国・アジアでのインターンシップの実際」で発表したものをもとに改訂・加筆しました。